

経営比較分析表（令和6年度決算）

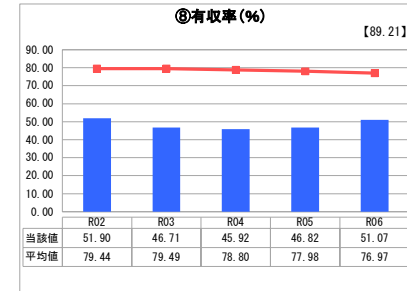
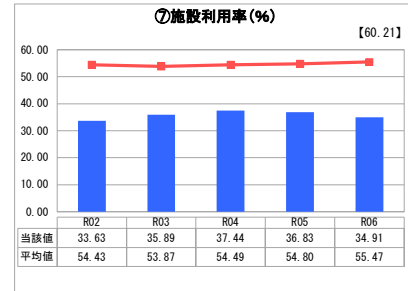
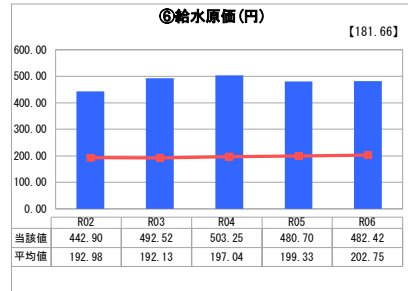
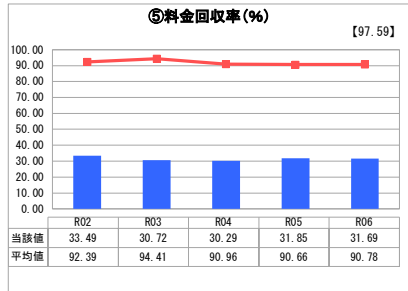
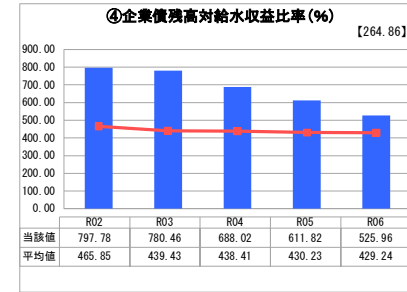
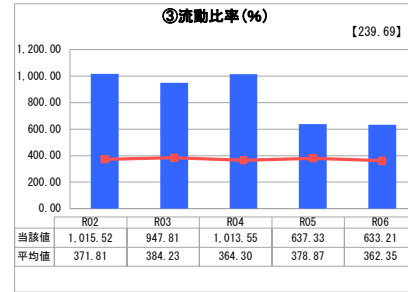
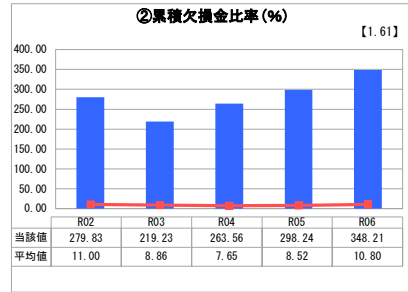
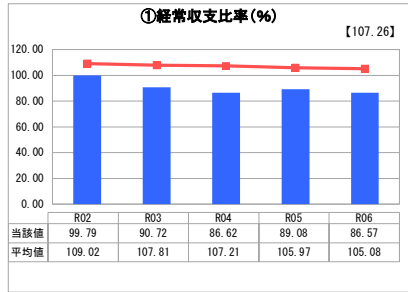
福島県 双葉地方水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	91.43	99.00	2,588	

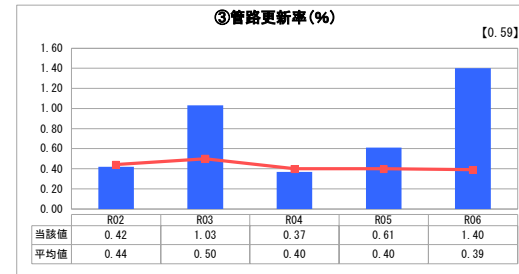
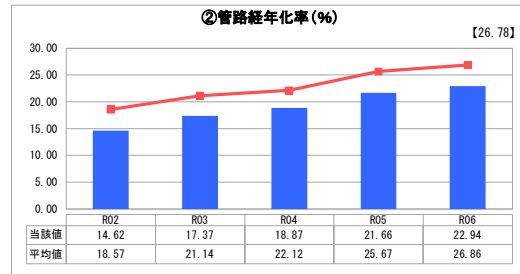
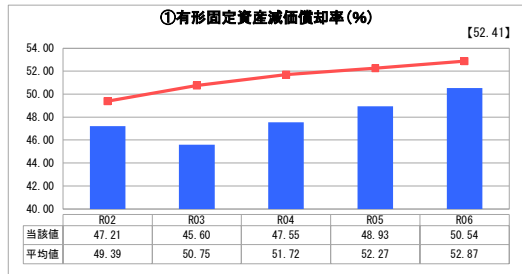
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,560	204.65	66.26

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びに原発事故により、給水区域の大部分での住民避難が続いていることから、給水収益は震災前に比べ大幅に減少している。避難指示区域の区域再編や一部避難指示の解除に伴う住民帰還等により、給水収益は増加傾向ではあるが、いまだ震災前には及んでいない。

- ①経常収支比率は100%を下回る状態が続き経常損失が生じている。
- ②累積欠損比率は他団体に比べ大幅に高く、また増加しているため、早急な経営改善の必要がある。
- ③流動比率は100%を大きく上回り支払い能力を十分備えているが、経営改善しない場合には減少することが見込まれる。
- ④企業債残高対給水収益比率は、給水収益が徐々に増え、新規借入がなく定期償還をしていることから減少してきている。
- ⑤料金回収率は100%を大きく下回る状況での推移が続いていることから、早期の経営改善が必要である。
- ⑥給水原価は類似団体平均値を大きく上回っており、他団体に比べ水づくりに多くの費用を要している状態が続いている。
- ⑦施設利用率は他団体に比べ低く、給水人口や有収水量の増加が見込めない場合は、将来的な施設規模の見直しが必要となる。
- ⑧有収率は類似団体平均値に比べ低く、水管管理用の排水や漏水等に起因していると考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率、②管路経年率はどちらも類似団体平均値を下回っているものの、どちらも年々増加しており、施設の老朽化が進むとともに耐用年数を超えた管路の割合も高くなってきている。
 - ③管路更新率は、災害復旧や復興事業に合わせ効率的に管路の更新を行っている。この結果、令和6年度は類似団体平均値を上回ったが、②管路経年率が年々増加していることを踏まえ、適切な更新計画の策定及び実施、並びに財源の確保が重要な課題となる。
- 今後引き続き災害復旧や復興事業に合わせた更新に加え、優先度を考慮した効率的な更新を継続する必要がある。

全体総括

東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故により、給水区域の大部分が政府避難指示区域となり、その後避難区域の再編や一部避難指示の解除となったものの、震災前に比較して給水収益の大幅な減少が続いている。

給水人口や有収水量、給水収益は年々増加傾向にあるものの、各指標とも震災前の水準から大きく減少したままである。また、老朽化施設更新や政府避難指示区域内にある未稼働施設の取扱いについては、今後の政府避難指示区域再編や構成団体の復興計画に合わせて、施設の効率的な運用について見直す必要がある。

当企業団において、震災による影響はまだまだ大きい中で、今後は健全で安定的な事業運営ができるよう給水収益確保に向けた早期の経営改善が喫緊の重要課題である。